

平成26年度 指定障害福祉サービス事業者等 に係る集団指導

【訪問系サービス、移動系サービス】

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課
川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課

平成26年10月29日・30日

1

・指導、運営等について

2

1. 指導・監査について

3

①指導の目的

指定事業者が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）及び関連法令並びに地域生活支援事業要綱の規定に基づいて支援及び請求を行えるように、基本的事項の周知徹底をすることで、支援内容の質の確保及び介護給付費等の支給の適正化を図ること。

4

②運営、請求等に関する基本的な法令

「川崎市障害福祉サービス事業の設備及び運営の基準に関する条例」(平成24年川崎市条例第68号)

「川崎市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」

(平成24年川崎市条例第69号。以下「基準」という。)

「川崎市障害者支援施設の設備及び運営の基準に関する条例」

(平成24年川崎市条例第70号)

「川崎市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」(平成24年川崎市条例第71号)

5

「障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準」

(平成18年厚生労働省告示第523号)

「厚生労働大臣が定める一単位の単価」

(平成18年厚生労働省告示第539号)

6

③指導の実施

- 川崎市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律指定事業者等指導実施要綱に基づき実施

＜指導方法＞

- ・ 集団指導

市指定事業者等に対して、指導事項等が生じた際に適宜、指導内容に応じて集団を選定し実施。

- ・ 実地指導

市指定事業者等のうち、前年度において、実地指導を実施していない指定障害者支援施設設置者等を対象に実施する。

市指定事業者等のうち、前年度及び前々年度において、実地指導を実施していない指定障害福祉サービス事業者等、指定一般相談支援事業者等及び指定特援事業者等を対象に実施する。

7

④監査の実施

監査は、市指定事業者等の自立支援給付対象サービス等の内容等について障害者総合支援法に定める行政上の措置に該当する内容であると認められる場合、若しくはその疑いがあると認められる場合、又は自立支援給付に係る費用の請求について、不正若しくは著しい不当が疑われる場合において、事実関係を的確に把握し、しかるべき措置を採ることを主眼とする。

8

2. 運営

9

人員・設備及び運営基準

居宅介護 重度訪問介護 行動援護 同行援護

「基準」

10

設備基準

＜事務室＞

事業の運営を行うために必要な面積を有する専用の事務室が必要。

＜受付等＞

利用申し込みの受付、相談等に対応するための適切なスペースが必要。

＜設備・備品等＞

必要な設備及び備品等を確保し、特に、手指を洗浄するための設備等感染症予防に必要な設備等に配慮が必要。

11

従業員の員数・要件

事業所ごとに常勤換算方法で2.5人以上配置する必要がある。

資格

- ・ 介護福祉士
- ・ 実務者研修修了者
- ・ 介護職員基礎研修修了者
- ・ 居宅介護従業者養成研修1級課程修了者
- ・ 居宅介護職員初任者研修修了者

（行動援護、同行援護は一定期間の施設従事や研修等の要件が加わる。）

12

サービス提供責任者の員数・要件

- 事業規模に応じて1人以上（従業員の員数又は事業所の月間延べサービス提供時間に応じて増減）
- 管理者との兼務可
- 資格
 - ・ 介護福祉士
 - ・ 実務者研修修了者
 - ・ 介護職員基礎研修修了者
 - ・ 居宅介護従業者養成研修1級課程修了者
 - ・ 居宅介護職員初任者研修修了者 かつ 3年以上介護等の実務経験有

13

管理者の要件

- 常勤で、かつ、原則として管理業務に従事する必要がある
(管理業務に支障がない場合は他の職務の兼務は可能)

14

行動援護 従業者等の資格要件について

(1) サービス提供責任者

- ・ 介護福祉士
 - ・ 実務者研修修了者
 - ・ 介護職員基礎研修修了者
 - ・ 居宅介護従業者養成研修1級課程修了者
 - ・ 居宅介護職員初任者研修修了者
- かつ
3年以上介護等の実務経験有
- ・ 行動援護従業者養成研修修了者



5年以上の実務経験
(※知的障害者、精神障害者又は障害児の直接支援業務に限る)

(2) ヘルパー(従業者)

- ・ 介護福祉士
- ・ 実務者研修修了者
- ・ 介護職員基礎研修修了者
- ・ 居宅介護従業者養成研修1級課程修了者
- ・ 居宅介護職員初任者研修修了者
- ・ 行動援護従業者養成研修を修了した者



2年以上の実務経験
(※知的障害者、精神障害者又は障害児の直接支援業務に限る)

※ 経過措置について

行動援護事業におけるサービス提供責任者にあつては、平成27年3月までの間、研修受講を要件として、実務経験要件「5年以上」を「3年以上」に、ヘルパー(従業者)にあつては、研修受講を要件として実務経験要件「2年以上」を「1年以上」とする経過措置を設けるが、この場合30%の減算となる

15

同行援護 従業者等の資格要件について

● 経過措置延長について

① 経過措置期間の延長

平成26年9月30日まで ⇒ 平成30年3月31日まで延長

② 神奈川県が同行援護養成研修相当として認める対象の変更

③ 研修受講を容易にするための対応

研修受講の際、一部科目の免除を神奈川県が検討中。
(詳細は神奈川県から通知が届き次第お知らせします。)

16

同行援護 従業者等の資格要件について

	資格
同行援護従業者	① 国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害学科修了者等
	② 同行援護従業者養成研修一般課程修了者(相当する研修課程修了者を含む。※)
	③ 介護福祉士、実務者研修・居宅介護職員初任者研修(介護職員基礎研修、居宅介護従業者養成研修1・2級課程を含む。)修了者等及び視覚障害者外出介護従業者養成研修修了者等
	④ 上記③の者であって、視覚障害を有する身体障害者又は障害児の福祉に関する事業(直接処遇に限る。同行援護等)に1年(180日)以上従事した経験を有する者
	⑤ 障害者居宅介護従業者基礎研修課程(居宅介護従業者養成研修3級課程を含む。)修了者等
	⑥ 上記⑤の者であって、視覚障害を有する身体障害者又は障害児の福祉に関する事業(直接処遇に限る。同行援護等)に1年(180日)以上従事した経験を有する者

	資格
サービス提供責任者	① 国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害学科修了者等
	② 介護福祉士、実務者研修・介護職員基礎研修・居宅介護従業者養成研修1級課程修了者等又は居宅介護職員初任者研修課程(居宅介護従業者養成研修2級課程を含む。)修了者等(3年以上介護等の業務に従事した者)
	③ 上記②の者であって、同行援護従業者養成研修(一般課程及び応用課程)を修了した者(相当する研修課程修了者を含む。※)
	④ 平成23年9月30日において現に地域生活支援事業における移動支援事業に3年以上従事した者

※ 同行援護従業者養成研修の一般課程及び応用課程に相当すると神奈川県知事が認める研修は、「同行援護従業者養成研修に相当するものとして神奈川県知事が認める研修」を参照してください。

17

同行援護従業者養成研修に相当するものとして 神奈川県知事が認める研修

一般過程相当研修

	研修名	実施主体	開催期間
1	ガイドヘルパー養成研修	神奈川県	平成6年度～平成8年度
2	ガイドヘルパー養成研修重度視覚障害者研修課程	都道府県指定都市指定事業者	平成9年5月～平成15年3月まで
3	視覚障害者移動介護従業者養成研修	都道府県指定都市・中核市指定事業者	平成15年4月～平成18年3月まで
4	視覚障害者外出介護従業者養成研修	都道府県指定都市・中核市指定事業者	平成18年4月～平成18年9月まで
5	神奈川県視覚障害者ガイドヘルパー養成研修	指定事業者	平成18年12月～平成23年9月まで(※)
6	盲ろう通訳・介助員養成講習	神奈川県	平成18年度～平成23年度まで

※ 平成23年9月30日において受講中であったものも認められます。

■ 注意点 ■

- ・ 1～5については、平成27年3月31日までは、一般過程相当の研修と認める。
- ・ 6については、平成27年4月1日以降も引き続き、一般過程相当と認める。

18

変更(休止・廃止)の届出

● 変更の届出

届けている内容に変更が生じた場合、変更の日から10日以内に川崎市に届け出る必要があります。

※ 変更事項ごとに必要な書類の一覧表、および必要書類の様式等は以下の掲載先をご参照ください。

● 各種加算・減算に変更がある場合

「介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書」を提出する必要があります。

・毎月1日～15日までに提出 ⇒ 翌月のサービス提供分から適用

・毎月16日～月末に提出 ⇒ 翌々月のサービス提供分から適用

※ 詳細は以下の掲載先をご参照ください。

● 廃止・休止の届出

・廃止・休止の場合 ⇒ 廃止・休止の1ヶ月前までに提出

・再開の場合 ⇒ 再開の日から10日以内に提出

※ 詳細は以下の掲載先をご参照ください。

● 変更(休止・廃止)の届出 資料等掲載先

https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/L_Result2.asp?category=101&topid=3

(「障害福祉情報サービスかながわ」⇒「書式ライブラリ」⇒「3. 川崎市からのお知らせ」⇒「5. 変更(休止・廃止)の届出」)

19

事故報告について

● 事故報告について

サービス提供中に事故が発生した場合には、当該利用者の家族、川崎市、区役所、神奈川県等に連絡をとり、必要な措置を講じる必要があります。

● 根拠

基準第41条

● 報告先

報告先	事故内容
川崎市	1 通院を要する事故、2 死亡、3 骨折、4 誤嚥、5 食中毒、6 感染症 7 所在不明、8 職員の犯罪行為、9 その他報告が必要と判断されるもの
神奈川県	上記のうち1以外全て

※ 緊急に連絡が必要な場合、経過が長引きそうな場合には、電話にて第一報を速やかに報告していただくようお願いします。

● 報告書様式

https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/L_Result2.asp?category=66&topid=15

(「障害福祉情報サービスかながわ」⇒「書式ライブラリ」⇒「6. お知らせ(県内共通)」⇒「1 お知らせ」⇒「2014/04/08付」)

20

その他

- 苦情解決（基準第40条）
苦情受付窓口、苦情解決の体制及び手順等を重要事項説明書に記載すると共に、事業所に掲示すること。また、第三者委員を設置することが望ましい。
- 事業所内の掲示（基準第94条）
運営規程の他、従業員の勤務体制、重要事項説明書、協力医療機関等の掲示が必要
- 秘密保持（基準第37条）
個人情報をはじめ他の指定障害福祉サービス事業者と共有するためにはあらかじめ文書により同意を得る必要がある。
- 会計の区分（基準第42条）
- 身体拘束の禁止（基準第75条）
- 虐待防止（基準第4条）
- 非常災害対策（基準第70条）

21

3. その他

22

障害福祉情報サービスかながわのメール登録について

● 重要なお知らせ等の配信について

重要な情報や緊急のお知らせ等については、障害福祉情報サービスかながわ(らくらく)にご登録いただいているメールアドレスあてに送信しています。

※ メール配信をするサービスの範囲は配信内容によって異なりますので、サービスごとにメールアドレス登録をお願い致します。

● メールアドレスの登録方法

「障害福祉情報サービスかながわ」トップページの「事業所メンバー」から、新規指定時にかながわ福祉サービス振興会から送付されたIDとパスワードを使って行います。

(「事業所メンバー」ページに「登録マニュアル」を掲載していますのでご参照ください。)

<ID、パスワード、登録方法等についてのお問い合わせ先>

・かながわ福祉サービス振興会 (TEL:045-671-0294)